

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ケアサービス
コード番号 2425 URL <http://www.care.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福原 敏雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長補佐兼サポートセンター長 (氏名) 石崎 利生
定時株主総会開催予定日 平成27年6月22日 配当支払開始予定日 平成27年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5753-1170

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,623	3.8	118	△47.0	116	△46.8	40	△65.3
26年3月期	7,342	6.2	224	△43.1	219	△43.7	117	△52.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	20.42	—	3.6	3.9	1.6
26年3月期	56.90	—	10.7	6.9	3.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

当社は平成25年7月1日付で普通株式1株につき、200株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,839	1,125	39.6	568.58
26年3月期	3,193	1,116	35.0	550.76

(参考) 自己資本 27年3月期 1,125百万円 26年3月期 1,116百万円

当社は平成25年7月1日付で普通株式1株につき、200株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり純資産」につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	85	△184	△400	592
26年3月期	14	△87	△0	1,092

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	10.50	10.50	21	18.5	2.0
27年3月期	—	0.00	—	11.50	11.50	22	56.3	2.1
28年3月期(予想)	—	0.00	—	11.50	11.50		17.8	

平成26年3月期の1株当たり配当金額については、平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株を200株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,002	6.1	117	△0.9	107	△10.0	56	△11.1	28.73
通期	8,063	5.8	265	124.2	241	107.5	128	215.3	64.76

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	2,100,000 株	26年3月期	2,100,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	120,000 株	26年3月期	72,000 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	1,991,441 株	26年3月期	2,057,786 株

当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想について

上記に記載した予想数値は、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、そのため不確定要因や今後の事業展開における状況変化等により、実際の業績は、予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、政府、日銀による金融緩和政策の推進によって、企業収益や雇用環境の改善傾向が鮮明に見られる一方で、欧州や新興国をはじめとする海外経済の減速や消費税増税前の駆け込み需要の反動や物価上昇の影響から、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

介護業界におきましては、国内の高齢化が進む中、介護サービス受給者数及び介護給付費が増加し、介護サービスの需要は高まっております。その一方で、介護サービスを提供するために必要な有資格者をはじめとした人材の確保が、引き続き大きな経営課題となっております。また、介護サービス事業者にとって、平成26年4月に実施された消費税率の引上げに伴い控除対象外消費税額等が増加し、費用面での影響を受けております。

このような状況の下、当社は平成27年4月より施行された介護保険法改正以後の介護業界の変化を見据えた戦略の見直しを継続的に実施し、既存事業の強化及び業務効率化を目的とした体制強化と先行投資を実施いたしました。

また、平成26年12月には本社機能を東京都大田区のJR大森駅徒歩1分の立地に移転いたしました。執務フロアを拡張したことで、同一フロアに本社機能と事業本部機能を集約し迅速な意思決定が可能となりました。さらに、本社フロアの半分を採用、会議、座学での教育に特化したスペースとして、また、東京都大田区新蒲田の旧本社のスペースを現場におけるサービスの質の維持・向上を目的とした実務研修センターとして、長期的な持続的成長に向け、整備いたしました。

介護事業におきましては、引き続き東京23区を中心としたドミナントエリア拡充に向けて、店舗展開を推進してまいりました。当事業年度においても、平成26年4月に「デイサービスセンター吉祥寺」を東京都武蔵野市に、平成26年6月に「居宅支援永福」を杉並区に、平成27年2月には「デイサービスセンター豊町」を品川区に開設いたしました。また、「配食池上センター」を平成26年6月に大田区に開設し、近隣の自社デイサービスに対して自社専属の管理栄養士監修の下、健康・栄養に配慮した、おいしい昼食の提供を開始いたしました。

さらに厚生労働省が推し進めている地域包括ケアシステム構築の一環として、大田区の同一建物内にデイサービスとショートステイの事業所を開設し、平成26年12月にデイサービスセンター西蒲田、平成27年1月にはショートステイ西蒲田として営業を開始いたしました。当社のショートステイ、デイサービス、訪問介護、訪問入浴の各サービスと地域の医療機関等が連携し、地域における「泊まり」、「通い」、「訪問」を備えた包括的な介護体制の構築を進めております。

なお、今後の介護業界の変化を見据え、売上を落とすことなく、事業所運営の効率化及びサービスの質を向上させる観点から、来期においてデイサービス3事業所、訪問入浴2事業所、訪問介護1事業所の統合を予定しております。引き続きドミナント戦略を展開していく中で、お客様のニーズと事業所の運営効率を考え、さらなる事業所統合及び新規事業所開設を検討してまいります。これら事業所の統合に伴い、事業所閉鎖損失引当金繰入額18百万円を特別損失として計上することとなりました。

エンゼルケア事業におきましては、主力のエンゼルケアサービスは堅調に推移しております。しかしながら、遺品整理やリフォームを行うハウスクリーンサービスにおいて、同業他社との価格競争の激化により、受注率が低下しました。

サービス付き高齢者向け住宅事業におきましては、地域に根差した営業展開と入居者の獲得を続けておりますが、平成26年11月に埼玉県草加市に開設したフォーライフ草加における早期の高稼働を目的とした一時的な広告宣伝費の増加により、販売費及び一般管理費が増加いたしました。

以上の結果、売上高7,623百万円（前年同期比3.8%増）となりました。損益面では、営業利益は118百万円（同47.0%減）、経常利益は116百万円（同46.8%減）、当期純利益は40百万円（同65.3%減）となりました。

② 今後の見通し

今後のわが国の経済は、景気回復の兆しは見えつつあるものの、引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。このような状況の下、介護業界は社会保障給付費が膨大化する中で、平成27年4月より施行された介護保険法改正において介護報酬が全体的に引き下げられることとなりました。

しかし当社におきましては、これまで展開してまいりました東京23区を中心としたドミナント戦略により地域区分単価が上昇し、また、同じく重点戦略である従業員への教育・研修の強化によって介護の専門性が高まった結果、中重度者ケア加算や認知症加算、さらには介護福祉士が増えたことによるサービス提供体制強化加算の取得が見込めることから、今回の介護報酬の引き下げによる影響は軽微であると予想しております。

次期につきましては、介護保険法改正による市場環境の変化を考慮し、新規出店を抑制いたしますが、前事業年度から当事業年度にかけて新規出店をしたことによる投資効果、またデイサービスにおきましては既存事業所の収益力の向上等の施策により、業績の拡大を目指してまいります。

さらに平成26年12月の本社移転によって採用・研修体制を向上させるだけでなく、従業員に対して引き続き処遇改善を実施し、質の高いサービスを提供するための体制の整備を推し進めてまいります。

なお、平成28年3月期の業績予想につきましては、これまで売上原価に含まれる労務費から補助金相当額である介護職員処遇改善加算を控除して算定しておりましたが、平成27年度介護報酬改定に伴う介護職員処遇改善加算制度の継続及び拡大に伴い、売上高に含み算定しております。

以上により、平成28年3月期の業績は、売上高8,063百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益265百万円(同124.2%増)、経常利益241百万円(同107.5%増)、当期純利益は128百万円(同215.3%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、1,904百万円(前事業年度末2,319百万円)となり、414百万円減少しました。これは現金及び預金の減少500百万円、売掛金の増加68百万円、前払費用の増加16百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、934百万円(前事業年度末874百万円)となり、60百万円増加しました。これは敷金及び保証金の増加71百万円、繰延税金資産の減少18百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、1,033百万円(前事業年度末1,314百万円)となり、281百万円減少しました。これは短期借入金の減少300百万円、未払金の減少262百万円、未払費用の増加174百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加33百万円、未払消費税等の増加28百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、680百万円(前事業年度末761百万円)となり、81百万円減少しました。これはリース債務の減少51百万円、退職給付引当金の減少29百万円が主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、1,125百万円(前事業年度末1,116百万円)となり、8百万円増加しました。これは配当金21百万円、自己株式の増加36百万円、退職給付に関する会計基準の変更による増加25百万円、当期純利益40百万円が主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前事業年度末と比較して500百万円減少し、592百万円(前事業年度末比45.8%減)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、85百万円(前年同期は14百万円の獲得)となりました。これは、主に税引前当期純利益97百万円、減価償却費148百万円、未払費用の増加169百万円に対し、未払金の減少306百万円、売上債権の増加68百万円、法人税等の支払額36百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、184百万円(前年同期は87百万円の使用)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出103百万円、敷金及び保証金の増加による支出74百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、400百万円(前年同期は0百万円の使用)となりました。これは、短期借入れによる収入600百万円に対し短期借入金の返済による支出900百万円、及び長期借入れによる収入300百万円に対し、長期借入金の返済による支出252百万円、並びに自己株式の取得による支出36百万円、リース債務の返済による支出71百万円、配当金の支払額21百万円によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	29.5	34.5	35.0	39.6
時価ベースの自己資本比率(%)	38.5	66.7	50.2	50.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.9	2.0	79.4	10.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	34.3	39.1	2.1	12.9

(注) 1. 各指標は、いずれも財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- a) 自己資本比率：自己資本／総資産
- b) 時価ベースの自己資本比率：(期末株価終値×期末発行済株式総数)／総資産
- c) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- d) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

なお、算出したキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオがマイナスになる場合には記載を省略しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけており、株主配当につきましては、中長期的な事業計画に基づき、設備投資及び再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を実施することを基本方針としております。

上記方針に基づき、当第24期事業年度の期末配当につきましては、1株当たり11円50銭(配当性向56.3%)とさせていただきます。次期につきましては、1株当たり11円50銭(配当性向17.8%)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

直近の有価証券報告書(平成26年6月24日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

直近の有価証券報告書(平成26年6月24日提出)における「事業系統図(事業の内容)」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様一人ひとりの尊厳に共感したサービスを提供し、全従業員とその家族の幸せを追求することを企業理念として掲げ、事業を展開しております。この企業理念のもと、高齢化社会が進むに伴い拡大が予想される介護業界において、東京23区を中心とした地域密着型企業としてブランドを確立するとともに、株主、地域社会、ご利用者及び従業員等すべてのステークホルダーにとって価値ある企業となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は当面の間、経常利益率10%の達成を目指してまいります。さらに中長期的には収益性と資本効率をより高めて総合的な企業価値を増大させていく方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、前述の「(1)会社の経営の基本方針」を具現化するために、以下を中長期的な経営戦略として位置づけております。

①介護事業における首都圏ドミナント戦略の推進

引き続き、東京23区を中心としたドミナントエリア拡充と事業内容の深化に取り組んでまいります。

②経営基盤の強化

長期的な成長に向けた強い組織を作り上げるために、質の高いサービスを提供できる体制を整備いたします。

③地域高齢者サービスの本格始動

現在、厚生労働省が推し進めている地域包括ケアシステム構築の一環として、当社のドミナントエリアを活かし、地域の医療機関等との連携により、「泊まり」、「通い」、「訪問」を備えた包括的な介護体制の構築を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

介護関連ビジネス市場は引き続き成長が予想されますが、既存介護事業者の台頭に加え、他業種からの新規参入が引き続き増加傾向にあることにより、競争は激化していくと考えられます。また、平成27年4月より施行された介護保険法改正により、市場環境は大きく変化することが予想されており、介護事業者は戦略の見直しが迫られております。

当社においては、このような経営環境に対応し、事業の活性化を図ってまいります。また、営業収益を確保すべく、ドミナント戦略の推進により生み出された各介護サービス間のシナジー効果を十分に活用してまいります。さらに人口密度が高く、効率性の良い東京23区における拠点の展開を継続し、積極的にドミナントエリアを拡充してまいります。しかしながら、新規事業所出店においては、サービスの質と高い収益性が確保できるかを見極めて進めてまいります。既存事業においては、収益性の改善のために効率的な事業所運営と経費削減に取り組むことが重要な課題と考えております。

また、優秀な従業員の育成・定着のために、環境の変化に即した人事制度への変更、採用・研修機能の強化を推し進めております。賃金制度につきましては、引き続き従業員の生活向上を目指し、従業員の年収向上、ひいては雇用の安定に努めてまいります。さらに、従業員の定年を60歳から65歳に引き上げ、ノウハウと経験を持った人材が引き続き当社で活躍できる環境を整備しております。また、平成26年12月の本社移転によって、採用、教育および実務研修のスペースを拡充いたしました。専門職採用の強化に加え、新卒採用では大学生だけでなく、高校生、専門学校生まで間口を広げ採用活動を行っております。その結果、若くて優秀な人材に長期的な視点で実務能力の向上を目的とした育成が可能となりました。

介護事業におきましては、認知症や機能訓練への対応など専門性の高い介護領域の強化を図ります。また、主力のデイサービスにおいては、質の高いサービスを提供するために業務標準である「Aタイプ」をすべての事業所において早急に展開し、サービスレベルの底上げを図ることで、稼働率の向上に努めてまいります。

エンゼルケア事業におきましては、各地域の優良な互助会及び葬儀社と構築した良好な関係の維持・発展を図り、営業基盤の充実を図ってまいります。幅広くお客様のご要望にお応えするために、社内研修による、資格・認定制度により、スペシャリストの育成と技術の向上に一層努めてまいります。また、受注率の向上に向けたエリア内事業所の細分化を図り、効率化を進めてまいります。

サービス付き高齢者向け住宅事業におきましては、地域に根差した営業展開を継続し、「終の棲家」としての看取り介護を実施することで、入居者のご家族にご安心頂ける施設の運営を図ってまいります。

今後、当社の介護ビジネスを含めたライフエンディング産業の事業拡大に備えて、それぞれの業務の標準化・効率化を推し進めるとともに、有機的な連携を図ることのできる仕組みの構築を目指してまいります。また、内部統制の整備を通して、社会からさらに厚い信頼を得ることができるよう努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,092,719	592,709
売掛金	1,093,153	1,162,064
商品	259	316
原材料及び貯蔵品	4,522	5,525
前払費用	65,621	82,065
繰延税金資産	53,586	58,257
未収還付法人税等	7,136	-
その他	2,529	4,173
貸倒引当金	△172	△296
流動資産合計	2,319,356	1,904,815
固定資産		
有形固定資産		
建物	858,980	965,430
減価償却累計額	△558,198	△620,745
減損損失累計額	△9,305	△9,305
建物（純額）	291,477	335,379
車両運搬具	885	885
減価償却累計額	△885	△885
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	98,968	136,557
減価償却累計額	△83,410	△96,877
減損損失累計額	△286	△286
工具、器具及び備品（純額）	15,271	39,393
リース資産	80,778	53,164
減価償却累計額	△49,376	△36,219
リース資産（純額）	31,401	16,944
建設仮勘定	-	4,367
有形固定資産合計	338,150	396,085
無形固定資産		
ソフトウェア	11,120	12,667
リース資産	167,331	125,378
その他	3,390	3,390
無形固定資産合計	181,842	141,436
投資その他の資産		
投資有価証券	900	1,047
出資金	-	10
長期貸付金	19,801	17,993
破産更生債権等	816	449
長期前払費用	18,141	15,856
繰延税金資産	57,695	39,602
敷金及び保証金	227,432	298,468
その他	30,345	25,072
貸倒引当金	△816	△1,088
投資その他の資産合計	354,316	397,412
固定資産合計	874,309	934,934
資産合計	3,193,665	2,839,749

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,968	137,396
短期借入金	300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	197,208	230,544
リース債務	73,620	51,268
未払金	343,087	80,546
未払費用	79,657	253,673
未払法人税等	-	27,147
未払消費税等	8,614	36,877
預り金	16,363	19,776
前受収益	11,210	14,276
賞与引当金	120,794	122,279
事業所閉鎖損失引当金	-	19,477
その他	16,304	39,987
流動負債合計	1,314,828	1,033,250
固定負債		
長期借入金	449,994	464,450
リース債務	157,488	106,220
退職給付引当金	105,786	76,044
その他	48,617	33,993
固定負債合計	761,886	680,708
負債合計	2,076,715	1,713,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,125	205,125
資本剰余金		
資本準備金	138,075	138,075
資本剰余金合計	138,075	138,075
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	829,295	874,226
利益剰余金合計	829,295	874,226
自己株式	△55,584	△91,776
株主資本合計	1,116,911	1,125,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38	140
評価・換算差額等合計	38	140
純資産合計	1,116,950	1,125,791
負債純資産合計	3,193,665	2,839,749

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
介護サービス収入	5,739,963	6,001,846
エンゼルケアサービス収入	1,602,108	1,621,255
売上高合計	7,342,071	7,623,102
売上原価		
介護サービス原価	5,137,975	5,396,992
エンゼルケアサービス原価	1,146,106	1,179,578
売上原価合計	6,284,082	6,576,571
売上総利益	1,057,989	1,046,530
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△87	1,229
役員報酬	89,226	87,028
給与手当	222,432	257,498
賞与引当金繰入額	7,533	9,732
退職給付費用	2,313	1,744
法定福利費	45,806	53,717
支払手数料	106,688	66,884
減価償却費	22,364	24,632
租税公課	119,122	163,872
その他	218,577	261,558
販売費及び一般管理費合計	833,977	927,899
営業利益	224,011	118,631
営業外収益		
受取利息	511	476
受取配当金	9	12
自動販売機収入	2,070	1,895
受取賃貸料	-	1,802
受取手数料	1,134	1,616
受取保険金	906	1,036
その他	1,835	3,468
営業外収益合計	6,466	10,308
営業外費用		
支払利息	7,134	6,788
事務所移転費用	-	2,408
和解金	-	2,200
契約解約損	3,150	-
その他	1,083	974
営業外費用合計	11,368	12,370
経常利益	219,110	116,568
特別損失		
事業所閉鎖損失引当金繰入額	-	18,740
特別損失合計	-	18,740
税引前当期純利益	219,110	97,827
法人税、住民税及び事業税	85,397	57,935
法人税等調整額	16,618	△775
法人税等合計	102,015	57,159
当期純利益	117,095	40,668

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	205,125	138,075	138,075	733,200	733,200	-	1,076,400
会計方針の変更による累積的影響額					-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	205,125	138,075	138,075	733,200	733,200	-	1,076,400
当期変動額							
剰余金の配当				△21,000	△21,000		△21,000
当期純利益				117,095	117,095		117,095
自己株式の取得						△55,584	△55,584
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	96,095	96,095	△55,584	40,511
当期末残高	205,125	138,075	138,075	829,295	829,295	△55,584	1,116,911

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△52	△52	1,076,348
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△52	△52	1,076,348
当期変動額			
剰余金の配当			△21,000
当期純利益			117,095
自己株式の取得			△55,584
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90	90	90
当期変動額合計	90	90	40,601
当期末残高	38	38	1,116,950

(株)ケアサービス(2425) 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	205,125	138,075	138,075	829,295	829,295	△55,584	1,116,911
会計方針の変更による累積的影響額				25,556	25,556		25,556
会計方針の変更を反映した当期首残高	205,125	138,075	138,075	854,852	854,852	△55,584	1,142,468
当期変動額							
剰余金の配当				△21,294	△21,294		△21,294
当期純利益				40,668	40,668		40,668
自己株式の取得						△36,192	△36,192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	19,374	19,374	△36,192	△16,817
当期末残高	205,125	138,075	138,075	874,226	874,226	△91,776	1,125,650

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	38	38	1,116,950
会計方針の変更による累積的影響額			25,556
会計方針の変更を反映した当期首残高	38	38	1,142,506
当期変動額			
剰余金の配当			△21,294
当期純利益			40,668
自己株式の取得			△36,192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101	101	101
当期変動額合計	101	101	△16,715
当期末残高	140	140	1,125,791

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	219,110	97,827
減価償却費	126,331	148,432
事業所閉鎖損失引当金繰入額	-	18,740
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△210	395
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,321	1,484
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,405	9,967
受取利息及び受取配当金	△520	△488
支払利息	7,134	6,788
売上債権の増減額(△は増加)	△42,134	△68,542
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,005	△1,059
その他の資産の増減額(△は増加)	16,032	△10,317
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,785	△10,571
未払金の増減額(△は減少)	18,084	△306,853
未払費用の増減額(△は減少)	△43,341	169,649
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,473	28,262
その他の負債の増減額(△は減少)	△44,697	24,672
小計	258,555	108,387
利息及び配当金の受取額	520	488
利息の支払額	△7,078	△6,613
法人税等の支払額	△237,157	△36,933
法人税等の還付額	-	20,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,839	85,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△56,117	△103,543
無形固定資産の取得による支出	△950	△6,023
敷金及び保証金の増加による支出	△19,982	△74,158
敷金及び保証金の回収による収入	365	567
長期前払費用の取得による支出	△9,582	△6,726
その他	△1,215	4,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,483	△184,924

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,600,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△3,600,000	△900,000
長期借入れによる収入	400,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△253,947	△252,208
自己株式の取得による支出	△55,584	△36,192
配当金の支払額	△21,044	△21,247
リース債務の返済による支出	△53,446	△71,894
長期未払金の返済による支出	△15,982	△19,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7	△400,546
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△72,651	△500,009
現金及び現金同等物の期首残高	1,165,371	1,092,719
現金及び現金同等物の期末残高	1,092,719	592,709

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が39,709千円減少し、繰越利益剰余金が25,556千円増加しております。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

（1）報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、主に事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「介護事業」、「エンゼルケア事業」及び「サービス付き高齢者向け住宅事業」の3つを報告セグメントとしております。

「介護事業」は、通所介護サービス、訪問入浴サービス、訪問介護サービス、居宅介護支援サービス、福祉用具貸与サービス、特定福祉用具販売を行っております。なお、当事業年度よりショートステイサービスを開始いたしました。「エンゼルケア事業」は、湯灌サービス、CDCサービス等を行っております。「サービス付き高齢者向け住宅事業」は、高齢者向け住宅賃貸サービス、特定施設入居者生活介護サービスを行っております。

（2）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

（3）報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	介護事業	エンゼルケア事業	サービス付き 高齢者向け住 宅事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,356,819	1,602,108	383,143	7,342,071	-	7,342,071
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,356,819	1,602,108	383,143	7,342,071	-	7,342,071
セグメント利益	400,888	426,625	31,384	858,898	△634,886	224,011
セグメント資産	1,593,848	207,174	82,349	1,883,373	1,310,292	3,193,665
その他の項目						
減価償却費	97,367	5,008	3,109	105,485	20,845	126,331
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	184,097	23,703	7,848	215,649	9,990	225,640

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△634,886千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△634,886千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,310,292千円は各報告セグメントに配分していない全社資産1,310,292千円であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,990千円は本社の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

㈱ケアサービス（2425）平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	介護事業	エンゼルケ ア事業	サービス付き 高齢者向け住 宅事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,594,728	1,621,255	407,118	7,623,102	-	7,623,102
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,594,728	1,621,255	407,118	7,623,102	-	7,623,102
セグメント利益又は損失（△）	451,805	417,355	△40,163	828,997	△710,366	118,631
セグメント資産	1,690,867	202,347	105,995	1,999,210	840,539	2,839,749
その他の項目						
減価償却費	108,531	14,078	3,443	126,053	22,378	148,432
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	109,752	610	6,411	116,774	38,405	155,180

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△710,366千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△710,366千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額840,539千円は各報告セグメントに配分していない全社資産840,539千円でありま

す。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額38,405千円は本社の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	550.76円	568.58円
1株当たり当期純利益金額	56.90円	20.42円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- (注) 1. 当社は平成25年7月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を計算しております。
2. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当事業年度の1株当たり純資産額は12円82銭増加しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	117,095	40,668
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	117,095	40,668
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,057,786	1,991,441
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。